



2003 年度 CIEC 定例総会

議 決 書

鹿児島大学 郡元キャンパス
2003 年 8 月 7 日



目 次

【2003 年度 CIEC 定例総会報告】	．．．．．	1
【資料 1:2003 年度 CIEC 定例総会議案】		
議案 1. 2002 年度事業報告と 2003 年度事業計画承認の件	．．．．．	2
議案 2. 2002 年度決算報告承認の件（監査報告承認の件）	．．．．．	5
議案 3. 2002 年度収支差額処分承認の件	．．．．．	9
議案 4. 2003 年度 C I E C 予算承認の件	．．．．．	10
議案 5. C I E C 会則一部改定承認の件	．．．．．	12
【資料 2:定例総会付属資料】		
1. 専門委員会 2002 年度活動報告と 2003 年度計画	．．．．．	13
2. 2002 年度プロジェクト事業報告	．．．．．	20
3. 2003 年度プロジェクト事業計画	．．．．．	26
4. 2003 年度 CIEC 役員および専門委員一覧	．．．．．	33
5. C I E C 会則（会則、総会運営規約、役員選挙規約）	．．．．．	35
6. C I E C 活動日誌	．．．．．	39

【2003 年度 CIEC 定例総会報告】

日時：2003 年 8 月 7 日(木)12：45～13：35

場所：鹿児島大学郡元キャンパス共通教育棟 100 番教室

出席：本人出席 55 名、書面 83 通、委任状 21 通

議事

1. 開会宣言および正副議長、資格審査委員の選出

籠谷理事（関東学院大学）より、開会宣言。引き続き、理事会推薦による次の委員候補者が提案された。議長には若林理事（京都大学）、副議長には吉田理事（大阪教育大学）、資格審査委員には鳥居理事（相山女学園大学）と森夏節理事（酪農学園大学）。他の立候補者がいないことを確認し、拍手にて選出を確認した。

2. 総会運営に関する確認および議事運営、採決方法の提案と確認

若林議長より、総会運営に関して会則および運営規約からの確認が行われた。引き続き、本総会の運営方法および採決方法について次のとおり提案され、確認をした。

「提案は 1 号議案から 5 号議案まで一括提案、質疑は書面にて 13 時 25 分まで議長席にて受付、議案提案後、各専門委員会と各研究部会から活動報告を受ける。報告終了後に質疑の回答を行い、採決をおこなう」

3. 総会成立の確認

鳥居資格審査員から総会の成立要件を満たし、2003 年度 CIEC 定例総会が成立していることが報告された。

4. 議案 1 から議案 5 までの一括提案

矢部副会長より議案 1 「2002 年度事業報告と 2003 年度事業計画承認の件」、議案 2 「2002 年度決算報告承認の件」、議案 3 「2002 年度収支差額処分承認の件」、議案 4 「2003 年度 CIEC 予算承認の件」、議案 5 「CIEC 会則一部改定承認」の一括提案がされた。引き続き、書面議決書と一緒に届いた会員からの意見（8 通）が紹介され、回答についての報告がされた。

妹尾監事より議案 2 の一部「監査報告承認の件」の監査報告がなされた。

5. 専門委員会からの活動報告と今後の計画

小野カンファレンス委員会委員長より研究会活動を中心としたカンファレンス委員会の活動が、板倉ネットワーク委員会委員長より CIEC タイピングクラブの今新学期の取り組み報告とメーリングリストの整備などネットワーク委員会の活動が紹介、報告された。

6. 各研究部会からの活動紹介と参加呼びかけ

2002 年度に新設された 2 つの研究部会、インタラクティブ教育研究部会については佐伯会長から、生協職員部会について森直之世話人から活動紹介と参加呼びかけについて報告がされた。

引き続き、議案書資料に基づき、外国語教育研究部会の上村代表世話人、小中高部会の武沢部会長より報告と今後の計画が報告された。

7. 質疑、回答および採決

鳥居資格審査委員より、出席状況、成立状況が報告され、拍手で確認した。

若林議長より、書面による質疑がないことが報告され、採決手順（議案ごとに個別かつ連続的に採決）説明後、直ちに採決に移った。結果は、議案 1 から議案 5 まで圧倒的多数で採決された。（なお、出席賛成者数および委任状に書面議決書の数が加算された）

8. 閉会

若林議長より、議事終了が告げられ、正副議長の解任と CIEC 定例総会の閉会が宣言された。

以上

【資料1:2003 年度 CIEC 定例総会議案】

議案1 2002 年度事業報告と2003 年度事業計画

各委員会・部会等の昨年度活動報告と本年度活動計画については、添付の資料をご覧ください。本項では、その中で特筆すべきもの、および理事会直属の事項についてまとめて述べます。

1. 2002 年度事業報告

昨年の定例総会において承認された2002 年度事業計画で、重点的な課題としてあげたのは、一昨年度から引き続き、(1) 日常活動の更なる充実、(2) 中期課題の解決への具体的行動の2点でした。特に中期課題では、

- 1) 戦略的に重視して取り組むべき課題
- 2) 学術組織としての基本的活動
- 3) 組織基盤の強化に関する課題

の細目ごとに担当委員会等や理事会・運営委員会を中心に取り組むことになっておりました。

その中で具体的な活動と成果を以下に示します。

- (1) 学術的活動と団体会員・企業との連携活動をより強化すべく、国際活動委員会およびソフトウェア委員会について、以下を実施しました。
 - ・運営委員会内に「国際交流具体化のためのプロジェクト」を置き、海外研究団体および、こうした研究団体を基盤におく研究者（チーム）との交流のネットワークづくりを進めることにしました。具体的には、「プロジェクト」の最初の事業として、2003 年度事業計画に述べる特別講演企画を実施することになりました。
 - ・ソフトウェアについては本会の委員会を廃し、理事会・運営委員会を中心に全国大学生協連との協同で「電子教材専門委員会」に取り組んでいます。
- (2) 会誌編集委員会では、これまでの編集体制・紙面構成を維持するとともに、より会員に密着した会誌であるために、読者向けメーリングリストが設けられました。会誌12号（2002年5月）、13号（2002年11年）が発行されました。また、編集体制において査読体制の確立に向けて査読の基準のガイドラインを作成し、査読者による個人差がないように配慮して、査読を広く会員に依頼（当面理事に限定）できるようになりました。
- (3) 早稲田大学において2002PCカンファレンスを全体テーマ「『教育の情報化』以降の『情報教育』—情報教育の日常化—」の下、全国大学生協連との協同で開催し、参加者約1000名、レポート件数は過去最高の162本を得て成功を収めました。さらに、九州、北海道の地域PCカンファレンスの支援を通じて、CIEC活動の広域化、多様化、会員の拡大を計りました。

本会の日常活動の中核である研究会活動は、2002年からカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も、基本的に「CIEC研究会」として位置づけ、より円滑で効率的な運営が可能になりました。また、会員拡大を積極的に進めるため、地方開催の拡大、非会員の研究会参加費有料化などが行われました。
- (4) 会員および社会との交流に不可欠なネットワークサービスの活性化・効率化を図るためネットワーク委員会を中心に、学会活動におけるネットワーク利用の更なる拡大・充実を積極的に進めてまいりました。委員会の作業担当グループによって、ホームページの全面改訂の準備がほぼ完了し、2003年夏には本格稼働が可能となります。また、会員との交流をさらに強めるためのメーリングリストの刷新・整備についても、ネットワーク委員会で「ML設定指針」等を定め、同作業担当グループとCIEC事務局で必要な変更等はほぼ完了しています。
- (5) 部会活動等はプロジェクト事業との連携も利用して、さらに活性化し地域や対象が拡大してきました。特筆すべき事は、2002年度中に2つの新たな部会（「生協職員部会」「インターラクティブ教育研究会」）が発足したことです。

- (6) より強固な組織基盤・財政基盤の確立への方策の中で、会員の拡充は個人会員については一定の成果を上げつつありますが（会員動向資料参照）、団体会員の拡大、組織・制度の見直し・整備と革新については十分な成果を上げずにあります。

2. 2003 年度事業計画

2003 年度も昨年度に引き続きこれまでの活動を充実させるとともに、中期課題で指摘された項目の未解決部分の具体的な解決を図ってまいります。

中期課題については、すでにほとんどの項目について解決への端緒が開かれ、あるいは成果が出始めております。従ってそのほとんどは、昨年度の活動の継続と充実によって前進することになります。が、「より強固な組織基盤・財政基盤の確立」に向けた取組については、十分な成果を上げるべく、理事会・運営委員会を中心に体制の再編や強化なども含めて着実に進めてまいります。具体的には、

○下記の計画により本会の活動の継続的な発展を計ります。また、より強固な組織基盤・財政基盤の確立のため、個人・団体会員の拡充については、本会の魅力の増大を計り外に知らせるとともに、現会員（個人・団体）へのお知らせを強化し交流を深めて、会員の維持と拡大に取り組んでまいります。

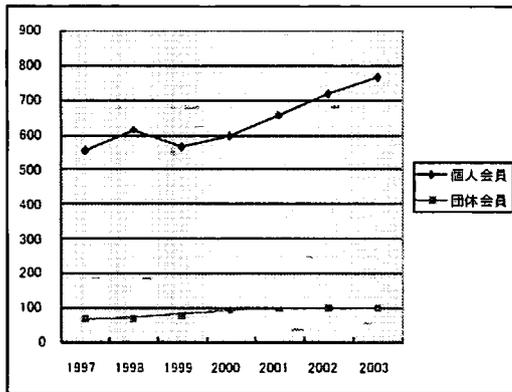
また、地域活動・部会活動・プロジェクト事業の促進のため、諸規程を整備してより効率的で透明な組織運営を目指します。その他、必要な方策を理事会・運営委員会を中心に検討・実施してまいります。

- (1) 鹿児島大学での 2003PC カンファレンスを全体テーマ「進化する情報機器／進歩する人」の下、カンファレンス委員会を中心に、全国大学生協連との協同で成功を目指します。今回は初めて、地域カンファレンスも兼ねると新たな取組になっています。また、本会の日常活動の中核である研究会活動は、これまで同様カンファレンス委員会として、多くの参加者の興味と要求をできるだけ汲み上げ、幅広いテーマにも配慮した内容となるよう努力するとともに、メーリングリスト等を活用して会員からの要望に基づく研究会企画の実施を目指します。さらに今後の CIEC 活動を位置づけるうえで極めて重要な取り組みである地域カンファレンスについては、これまで開催されてきた地域の支援を行うとともに、他の地域での可能性についても追求します。その中で、ネットワーク利用などより広い参加を得られるカンファレンス・研究会の実施方法について検討してまいります。
- (2) 会誌は、これまでの編集体制・紙面構成を維持し、年 2 回発行（5 月、11 月）します。年々投稿数も増え安定発行されております。日本学術振興会の学術定期刊行物補助の申請も見据え、欧文比率を高めることの可能性を検討します。学術的質の維持と会員に密着した会誌であるために、会誌編集委員会の下、メーリングリストで頻りに意見交換をしながら、多様な誌面構成を追求してまいります。また、印刷出版体制を刷新し、いっそう効率的で充実した会誌の発行を目指します。
- (3) 会員活動の充実、社会との交流に不可欠なネットワークサービスの活性化・効率化をさらに進めるため、ネットワーク委員会を中心に、リニューアルしたホームページの一層の充実に努めます。新ホームページ開設後、会員からご意見・アドバイスをいただき、さらなる改善・充実に努めます。また、会員交流の中心であるメーリングリストの安定した維持管理体制の確立に努めます。加えて新しい活動として、より広範な交流のためのメールマガジンの創設、遠隔地でも研究会などの情報が取得可能なストリーミング配信について、実施の検討を始めます。
- (4) 学術団体としての基盤強化の一つである国際交流活動の活性化については、昨年度設置した「国際交流具体化のためのプロジェクト」を推進してまいります。昨年度企画し、本年度実施される最初の事業として、2003 年 PC カンファレンスで「国際交流企画 海外からのゲストスピーカーを招いての講演」を実施します。さらに、このような「国際交流企画」をより多くの研究団体との交流を追求しながら、引き続き発展させるとともに、文科省の科研費申請に適合させるための内容や、事前の計画を立案することも「プロジェクト」を中心に検討してまいります。

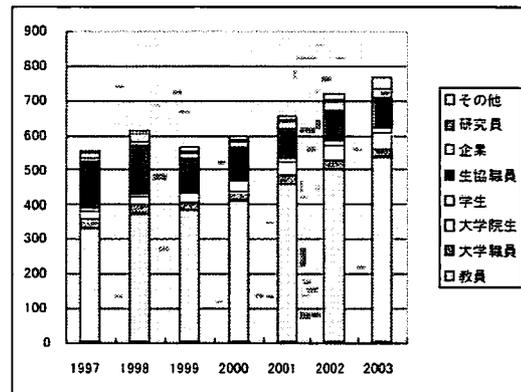
以上

会員状況

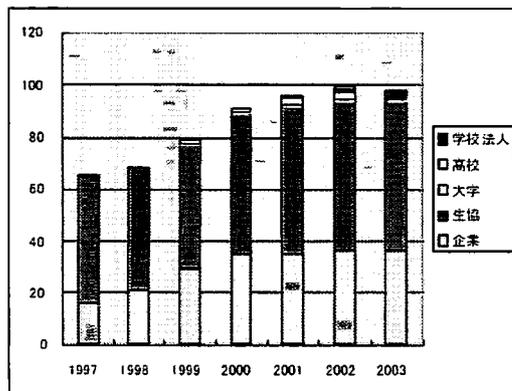
	1997年4月	1998年4月	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月
■ 個人会員							
教員	328	371	382	410	460	500	535
大学職員	27	28	25	25	27	29	23
大学院生	22	21	23	31	34	38	46
学生	11	10	6	6	13	17	16
生協職員	142	148	96	92	84	85	87
企業	18	27	17	17	20	26	28
研究員	5	5	5	5	5	6	6
その他		2	10	10	12	16	30
合計	553	612	564	596	655	717	765
■ 団体会員							
企業	16	21	29	35	35	36	36
生協	49	47	48	54	57	58	58
大学			2	2	3	3	1
高校						1	1
学校法人					1	1	2
合計	65	68	79	91	96	99	98
■ 教員内訳							
・小学				2	6	8	11
・中学				13	13	11	23
・高校				39	46	50	49
・高専				2	7	8	8
・大学				357	385	392	422
・ほか					10	18	22
合計				413	467	487	535



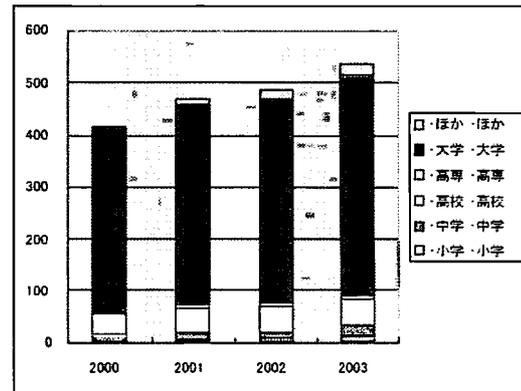
<個人・団体会員数の推移>



<個人会員の内訳>



<団体会員の内訳>



<教員の内訳>

議案2. 2002年度決算報告

収 支 計 算 書						
自2002年4月1日 至2003年3月31日 (単位:円)						
科 目	2002年度決算額	2002年度予算額	02年度予算差額	2001年度決算額	02年度決算差額	備考
	A	B	A-B	C	A-C	
1 収入の部						
1 会費収入	18,801,000	19,300,000	-499,000	20,891,930	-2,090,930	
個人会員会費	2,781,000	2,800,000	-19,000	2,501,930	279,070	
団体会員会費	16,020,000	16,500,000	-480,000	18,390,000	-2,370,000	
2 その他収入	5,502,921	5,291,694	211,227	2,677,025	2,825,896	
1) 前年度繰越金	3,771,694	3,771,694	0	243,960	3,527,734	
2) 教育出版	1,163,593	1,000,000	163,593	1,863,397	-699,804	
書籍出版	225,943	200,000	25,943	767,407	-541,464	
CIEC ware	937,650	800,000	137,650	1,095,990	-158,340	
3) その他	567,634	520,000	47,634	569,668	-2,034	
協賛金収入	0	0	0	10,000	-10,000	
広告掲載料	524,370	400,000	124,370	418,845	105,525	
受取利息	3,964	20,000	-16,036	19,380	-15,416	
雑収入	39,300	100,000	-60,700	121,443	-82,143	
収入合計	24,303,921	24,591,694	-287,773	23,568,955	734,966	
1 支出の部						
1 事業費	14,812,685	18,470,000	-3,657,315	15,425,093	-612,408	
1) 会議費用	3,469,297	3,750,000	-280,703	3,418,462	50,835	
1)-1 総会	454,998	400,000	54,998	416,911	38,087	
1)-2 理事会	838,030	1,300,000	-461,970	1,335,910	-497,880	
1)-3 運営委員会他会議費計	1,618,944	1,300,000	318,944	950,845	668,099	
運営委員会	1,071,895			791,705	280,190	
ネットワーク利用委員会	335,788			12,700	323,088	
カンファレンス委員会	211,261			146,440	64,821	
国際活動委員会	0			0	0	
1)-4 会誌編集委員会	557,325	750,000	-192,675	714,796	-157,471	
2) 会誌発行費	5,808,924	7,000,000	-1,191,076	6,014,611	-205,687	
3) ニュースレター発行費	335,035	1,100,000	-764,965	1,155,789	-820,754	
4) 広報費	293,811	250,000	43,811	151,466	142,345	
リーフレット発行費	293,811	150,000	143,811	72,807	221,004	
その他広報費用	0	100,000	-100,000	78,659	-78,659	
5) 研究会費用	1,206,575	1,400,000	-193,425	1,013,285	193,290	
地域研究会/カンファレンス費	200,000	200,000	0	399,124	-199,124	
研究会費用	1,006,575	1,200,000	-193,425	614,161	392,414	
6) 調査費	0	300,000	-300,000	0	0	
国際活動費	0	300,000	-300,000	0	0	
ソフトウェア調査費	0	0	0	0	0	
7) 事業活動費	423,766	1,700,000	-1,276,234	585,822	-162,056	
交通費	350,166	500,000	-149,834	391,477	-41,311	
会議費	73,600	200,000	-126,400	194,345	-120,745	
事業委託費	0	1,000,000	-1,000,000	0	0	
8) プロジェクト事業費	2,777,954	2,770,000	7,954	2,227,018	550,936	
9) 教育出版	497,323	200,000	297,323	858,640	-361,317	
書籍出版	123,588	100,000	23,588	727,500	-603,912	
CIEC ware	373,735	100,000	273,735	131,140	242,595	
2 管理費	5,847,710	6,070,000	-222,290	4,372,168	1,475,542	
ネットワーク運営費	593,540	750,000	-156,460	616,325	-22,785	
事務局会議費	30,290	20,000	10,290	0	30,290	
事務局交通費	6,240	20,000	-13,760	5,270	970	
事務局通信費	447,013	500,000	-52,987	506,165	-59,152	
事務局調査研究費	7,570	30,000	-22,430	8,500	-930	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	0	2,000,000	1,000,000	
事務用品費	622,916	700,000	-77,084	747,137	-124,221	
備品購入費	1,040,770	950,000	90,770	409,080	631,690	
雑費	99,371	100,000	-629	79,691	19,680	
3 予備費	110,000	51,694	58,306	0	110,000	
支出合計	20,770,395	24,591,694	-3,821,299	19,797,261	973,134	
当期収支差額	3,533,526	0	3,533,526	3,771,694	-238,168	

注) 2003年3月31日現在の現金預金残高は以下のとおりです。

現金	976,748	手許小口支払用現金
普通預金(りそな)	2,535,008	りそな銀行新都心営業部
普通預金(労金)	138,121	中央労働金庫西新宿支店
定期預金(労金)	12,000,000	中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	3,773,580	中野郵便局

2002 年度 CIEC 財政報告(案)

[収入について]

(1) 会費収入

- ・3月末現在の会員数は、個人会員 750 名、団体会員 97 会員。
(個人会員 入会 119 人/退会 12 人、団体会員 入会 6 口 6 社、退会 1 口 1 社)
- ・個人会員、団体会員獲得ともに健闘したが、わずかに予算計画を下回った。
- ・個人会費の滞納者は、86 人 521,000 円、団体会費の未納は、1 社 150,000 円(5 口)。

(2) その他収入

- ・教育出版については、会誌抜き刷り収入、タイピングクラブ収入ともに予算計画を上回った。
- ・その他収入では、広告掲載が増加したものの、ニューズレター等販売収入が下がり、予算どおり。

[支出について]

1. 事業費

(1) 会議費

- ・理事会費用は、2002 年度は東京開催であったため下がった。次年度は一昨年同様に予算化する。
- ・運営委員会および各種委員会費用は大幅に増加した。予算上は、国際活動活発化のための費用を上乗せして組んだが、実質的には、運営委員会開催費の増(前年は他の会議との関係で交通費減)、HP・ML リニューアルの打ち合わせ費用、カンファレンス委員会による地域 PCC 連携支援等の支出が増加した。なお、3 月末のカンファレンス委員会費用は研究会地域開催と混在化しているため、研究会費用として計上した。
- ・会誌編集委員会は、会議出席者との関係で下がったもので、次年度は一昨年同様に予算化する。

(2) 会誌発行費

- ・会誌の取り組みを強化する計画で予算額を組んだが、前年並みの予算執行で推移した。
- ・若干の発行費の減は、発行部数(印刷費)の減、印刷コストの減等によるもの。

(3) ニューズレター発行費

- ・本年度より研究会報告の講演内容掲載を取りやめたこと(研究会テーブル起こしの中止)、誌面を一新させたこと、郵送方法の変更により、ページ数の大幅減となり、印刷コストが削減した。
- ・3 月末発行の Newsletter の発行が遅れ、4 月発行になるため、1 回分の費用が計上されていない。次年度予算に 1 回分を余計に計上する。

(4) 広報費

- ・役員改選により、「CIECのご案内」を全面リニューアルした。そのための印刷費用の増加。

(5) 研究会費用

- ・地域研究会費用は、地域カンファレンス直接援助費用とし、カンファレンス委員会派遣費用はカンファレンス委員会に計上した。(予算計画通り)
- ・研究会費用には、次のものを特別に計上している。3 月開催の第 34 回研究会を外国語教育研究部会との共同で、びわこくさつキャンパスで行い、さらに次年度計画策定との関係からカンファレンス委員会を京都で行った。

(6) 調査費

- ・国際活動費用を計画したが、未執行となった。(具体化までは進み、次年度は執行)

(7) 事業活動費

- ・事務打ち合わせの出席者減による交通費減と、他団体交流のための派遣等の減によるもの。
- ・事業活動費における事業委託費が未執行状態で、次年度にそのまま繰り越すこととした。

- (8) プロジェクト事業費
・予算計画通り（若干のオーバーは予算作成段階での計算・計上ミスによるもの）

- (9) 教育出版
・CIECware で、タイピングクラブ新 OS 検証のための機材購入を行ったため、大幅増となった。

2. 管理費

- (1) ネットワーク運営費
・ホームページリニューアル費用と今年度からホームページ管理費（月 2 万円/今期半年分）を計上した。
・Web 決済システム構築費用（内部作業）20 万円を計上したが、未執行。次年度に外部委託費用として再計上する。
- (2) 事務局会議費/交通費/通信費/人件費
・事務局員の退職、交代で、費用発生。（今年度は定着率が悪かった）
- (3) 事務用品費
・コピー代の減少 CIEC 事務局の ISO14001 取得準備と執行により、印刷物の見直し等を図った。
- (4) 備品購入費
・前年未執行分の備品購入費は計画通り。
・当初計画以外では、プリンターの故障により、ゼロックスコピー機のプリンター化費用が発生した。
- (5) 雑費/予備費
・PCC 北海道論文集購入費用（赤字分の一部補填のため）と会長交代記念品代が発生。

[当期収支差額]

- ・計画未執行分の費用（約 150 万円）を含めて、3,533,526 円。

[次年度以降の課題]

- (1) 繰越金を除く実質収入は 21,500,000 円で推移している。管理費については、特別予算としての備品購入やプログラム開発を除けば安定してきており、この水準を維持する。
- (2) 研究部会の活動を保証する目的で、今年度初めて研究会費の計上および予備費での対応が取られた。次年度以降もこうした形での研究部会の助成を行っていくべきかどうか検証していくことが重要となる。

以上

監 査 報 告 書

C I E C (コンピュータ利用教育協議会)

会 長 佐 伯 胖 殿

2 0 0 3 年 5 月 1 日

監 事 辻 正 雄 (辻)

妹 尾 堅 一 郎 (妹尾)

今 國 喜 栄 (今國)

私達は、C I E C (コンピュータ利用教育協議会) 会則 1 3 条にもとづき、本会の第 7 年度 (自 2 0 0 2 年 4 月 1 日 至 2 0 0 3 年 3 月 3 1 日) 収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上

議案3:2002 年度収支差額処分案承認の件

繰越金処分(案)

2002 年度収支差額 3,533,526 円は、次年度へ繰り越します。
上記のとおり提案いたします。

2003 年 8 月 7 日

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)

会長 佐伯 胖

議案 4 : 2003年度予算(案)

科 目	03年度予算案 A	02年度決算額 B	02年度比 A/B*100	01年度決算額 C	01年度比 A/C*100	備考
I 収入の部						
1 会費収入	19,000,000	18,801,000	1.06%	20,891,930	-9.06%	
個人会員会費	3,000,000	2,781,000	7.87%	2,501,930	19.91%	
団体会員会費	16,000,000	16,020,000	-0.12%	18,390,000	-13.00%	
2 その他収入	5,700,000	5,502,921	3.58%	2,677,025	112.92%	
1) 前年度繰越金	3,533,526	3,771,694	-6.31%	243,960	1348.40%	
2) 教育出版	1,600,000	1,163,593	37.51%	1,863,397	-14.14%	
書籍出版	200,000	225,943	-11.48%	767,407	-73.94%	
CIECware	1,400,000	937,650	49.31%	1,095,990	27.74%	
3) その他	566,474	567,634	-0.20%	569,668	-0.56%	
協賛金収入	0	0		10,000	-100.00%	
広告掲載料	510,000	524,370	-2.74%	418,845	21.76%	
受取利息	10,000	3,964	152.27%	19,380	-48.40%	
雑収入	46,474	39,300	18.25%	121,443	-61.73%	
収入合計	24,700,000	24,303,921	1.63%	23,568,955	4.80%	
II 支出の部						
1 事業費	17,950,000	14,812,685	21.18%	15,425,093	16.37%	
1) 会議費用	4,000,000	3,469,297	15.30%	3,418,462	17.01%	
総会	450,000	454,998	-1.10%	416,911	7.94%	
理事会	1,300,000	838,030	55.13%	1,335,910	-2.69%	
運営委員会及び各種委員会	2,250,000	1,618,944	38.98%	950,845	136.63%	
・運営委員会	1,100,000	1,071,895	2.62%	791,705	0	
・ネットワーク委員会	150,000	335,788	-55.33%	12,700	11	
・カンファレンス委員会	150,000	211,261	-29.00%	146,440	0	
・国際活動委員会	100,000	0		0		
・会誌編集委員会	750,000	557,325	34.57%	714,796	4.93%	
2) 会誌発行費	5,800,000	5,808,924	-0.15%	6,014,611	-3.57%	
3) ニュースレター発行費	500,000	335,035	49.24%	1,155,789	-56.74%	
4) 広報費	500,000	293,811	70.18%	151,466	230.11%	
5) 研究会費用	2,150,000	1,206,575	78.19%	1,013,285	112.18%	
地域PCC援助金	200,000	200,000	0.00%	399,124	-49.89%	
地域PCC派遣・支援費用	200,000					
研究会費用	1,750,000	1,006,575	73.86%	614,161	184.94%	
6) 調査費	600,000	0		0		
国際活動費	600,000	0		0		
ソフトウェア開発調査費	0	0		0		
7) 事業活動費	1,600,000	423,766	277.57%	585,822	173.12%	
交通費 (事務局打合せ)	500,000	350,166	42.79%	391,477	27.72%	
会議費 (渉外関係)	100,000	73,600	35.87%	194,345	-48.55%	
事業委託費	1,000,000	0		0		
8) プロジェクト事業費	2,500,000	2,777,954	-10.01%	2,227,018	12.26%	
9) 教育出版	300,000	497,323	-39.68%	858,640	-65.06%	
書籍出版	100,000	123,588	-19.09%	727,500	-86.25%	
CIECware	200,000	373,735	-46.49%	131,140	52.51%	
2 管理費	6,350,000	5,847,710	8.59%	4,372,168	45.24%	
ネットワーク運営費	1,200,000	593,540	102.18%	616,325	94.70%	
事務局会議費	20,000	30,290	-33.97%	0		
事務局交通費	10,000	6,240	60.26%	5,270	89.75%	
事務局通信費	500,000	447,013	11.85%	506,165	-1.22%	
事務局調査研究費	20,000	7,570	164.20%	8,500	135.29%	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	0.00%	2,000,000	50.00%	
事務用品費	700,000	622,916	12.37%	747,137	-6.31%	
備品購入費	800,000	1,040,770	-23.13%	409,080	95.56%	
雑費	100,000	99,371	0.63%	79,691	25.48%	
3 予備費	400,000	110,000	263.64%	0		
支出合計	24,700,000	20,770,395	18.92%	19,797,261	24.76%	
当期収支差額	0	3,533,526		3,771,694		

2003 年度予算計画(案)

[収入について]

- (1) 会費収入
 - ・個人会員は 100 名程度の新規加入を予算化する。目標 850～900 名。
 - ・団体会員は現状維持をめざす。自然退会が予想されるため、年間 10 社程度の新規入会が必要。
- (2) その他収入
 - ・タイピングクラブの新学期購入増を予算化する。(計画確認済み)

[支出について]

1. 事業費

- (1) 会議費
 - ・各専門委員会の活動が、専門委員会の細則整備と連動してきめ細かく行われてきていることから、実績を配慮した予算計上とした。なお、今年度は国際交流企画も実施されるため、その費用も考慮する。各専門委員会の予算を新たに設けた。
 - ・理事会、会誌編集委員会は、実績にかかわらず、会議交通費を昨年予算計画と同様とした。
- (2) ニュースレター発行費
 - ・今年度発行分から、Web 配信を実施する。発行部数と発送費の削減をめざす。
 - ・前年度 3 月発行分費用を含めて、01 年度実績の半減をめざす。
- (3) 広報費
 - ・国際活動等の強化に向け、英語版案内を作成。そのための翻訳料を計上。
 - ・英語版案内は、Web ページに流用する。
- (4) 研究会費用
 - ・地域 PCC 援助金とは別に、これまでカンファレンス委員会に計上していた地域カンファレンス支援のための派遣費用等を新たに設けた。
 - ・今年度から、各研究部会が開催する研究会費用を計上する。(各研究部会の開催費用は、基本として 15 万円を上限として、都度カンファレンス委員会で確認をする)
 - ・研究会の地方開催による交通費、会議室費用等を計上する。
- (5) 調査費
 - ・2003PC カンファレンス国際交流企画費用を計上する。次年度以降については、海外講演者の招聘費用は科研費などを積極的に活用し、国際活動費は CIEC 会員が直接的に必要とする費用を計上できるよう検討を進める。
- (6) 事業活動費
 - ・事務打ち合わせ費用は、実績にかかわらず、昨年予算計画で計上する。
 - ・事業委託費は、すでに発生(未請求)分もあるため、繰越額を全額計上する。
- (7) プロジェクト事業費
 - ・プロジェクト事業執行計画通りに計上する。
- (8) 教育出版
 - ・CIECware は、タイピングクラブのメンテナンス費用を計上する。

2. 管理費

- (1) ネットワーク運営費
 - ・HP メンテナンス費用に加えて、HP 一部改修費用(事務局問い合わせのフォーム化)および Web 決済システム接続のための改修費用(60 万円以内)を計上する。
- (2) 備品購入費
 - ・CD-ROM 作成機およびプロジェクタ購入費を計上する。

3. 予備費

- (1) 各研究部会活動援助金
 - ・プロジェクト事業活動を行わない研究部会に対し、必要に応じて申請に基づき、援助金を支給する。そのための予算を計上する。
 - ・支給総額の上限は、運営委員会・理事会で確認し、都度の申請は事務局にて確認を行う。

議案5 CIEC 会則の一部変更の件

【提案内容】

1. CIEC 会則に、表彰規定を設ける。
2. 「第2章 会員」 に第10条を追加し、以降1条ずつ繰り下がる。
3. 条文は、以下のとおり。

第2章 会員

- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

【資料2:定例総会付属資料】

1. 各専門委員会 2002 年度事業活動報告と 2003 年度事業活動計画(案)

【カンファレンス委員会】

1. 2002 年度事業報告

(1)2002PC カンファレンス

1) 2002PCC の特徴と成果(全体会とシンポジウムを中心として)

- ・「PC カンファレンス」の名称を冠して 10 回目を迎えた記念すべき開催。
テーマ「『教育の情報化』以降の『情報教育』～情報教育の日常化～」
- ・参加者がトータルで 1000 名近くに達し、レポート件数も過去最高の 162 本に。(口頭 発表 144 本、ポスターセッション 18 本) この種の大会(教育系の大会)としては、社会的にも注目される規模。
- ・CIEC 小中高部会の活動が定着化し、小中高教員の参加が増加している。
- ・小中高、大学を含めた「教育問題」に関心を深め、現在の学校教育を巡る諸問題に焦点をあてつつ、情報教育のあり方、本質の議論が活発化した。
- ・シンポジウム「共生と変動の時代を迎えた学校と教育」は、まさに学びのあり方、学びの共同体づくりをインターネットの中から実現する方向性が示唆され、今日の学校教育制度やその教育を問い直す問題提起の場となった。参加者は、ゲストスピーカ：金子郁容氏(慶応大学教授・慶応幼稚舎長)、佐伯胖氏(青山学院大学教授・CIEC 会長)、パネリスト：渡瀬恵一氏(玉川学園小学校教諭)、橘孝博氏(早稲田大学高等学院教諭)、司会：生田茂氏(東京都立大学大学院工学研究科教授・同附属高等学校長)であった。

2) 今後の課題

- ・シンポジウムのテーマがやや抽象的で、議論を焦点化することが大変で、絞り込みが必要。
- ・ゲストスピーカやパネリストとの事前の摺り合わせが発言予稿的なものしかなく、当日の議論のかみ合わせが難しい。事前に予備的な議論ができる機会をつくる必要性あり。

(2)地域カンファレンスへの支援活動

2002 年も九州と北海道で地域レベルの PC カンファレンスが実施された。

1) 地域カンファレンスの現状

九州 2002PC カンファレンスは佐賀大学を会場に、約 200 名の参加者を得て、「ステップアップする教育の情報化 ～はじまった情報教育～」をテーマに 4 セクションに 24 の分科会発表があり、IT フェア、メーカプレゼンを交えて活発に議論されている。

北海道 2002PC カンファレンスは、北海道大学を会場にして、約 100 名を越える参加者と 6 つの分科会セッションに 38 の発表をメインにして、「教育・研究・社会活動へのコンピュータ利用のあり方と可能性」をテーマに開催された。ここでも IT フェア、IT プレゼンが行われ、地元企業も交えて熱心な交歓があった。

これらの地域カンファレンスに共通していることは

- ・地域に根ざした企画や取り組みが積極的に取り入れられ、地域と大学、地元小中高との繋がりが深められていること。
- ・学生発表も積極的に行われ、卒論発表などとは違った学生の勉学活動の発表の場を創り出している。
- ・地域企業の参加を積極的に促進して、大学、地域との接続を強めている。

2) 地域カンファレンスの位置づけと支援を強化する課題

地域カンファレンスは、今後の CIEC 活動の広域化、多様化、会員の拡大等において重点化すべき課題であり、カンファレンス委員会としてもその支援をこれまで以上に積極的に図ることが重要である。ことに、大学が地域との連携を積極的に進めていることに対してもそれに応える活動であり、また、普段このような研究集会に参加できにくい小中高の教員達への接触を強める視点からも支援体制を強化すべきである。

(3) 研究会活動

今年度は以下のように第 32 回研究会から 34 回研究会まで 3 回の研究会が開催された。

第 32 回 2002/6/22 テーマ：インターネットによる遠隔講義 ―未来志向への魅力と課題―
(東京 早稲田大学) 26 名(26 名のうち会員 22 名)

第 33 回 2002/10/12 テーマ：コンピュータの利用は脳の働きにどのような影響を与えているか
―発達と教育および脳科学の立場から― (東京 杉並会館) 71 名(内 会員 30 名)

第 34 回 2003/3/29 テーマ：外国語教育とコンピュータ (滋賀県草津 立命館大学) 40 名(内
会員 28 名)

今年からカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も、基本的に「CIEC 研究会」として位置づけ、どの研究会においても CIEC が実施していることを参加者に明確にすること、事務局の準備をスムーズに行うこと、会員拡大を積極的に進めること、などを目指した。そのことに伴って非会員の研究会参加者から参加費を徴収することになった。なお、会員から要望の多い研究会のストリーミング配信は検討課題のまま残されたが地方開催については前進した。

2. 2003 年度事業計画

(1) 2003PC カンファレンス

このカンファレンスは九州地域で行われる初めてのカンファレンスであり、九州 PCC も兼ねる企画となっている。全体会では特別講演として、村上陽一郎氏から「情報教育の目指すべきもの」と題して、教育や管理としてのコンピュータの背後にある問題を指摘していただくことになっている。また、シンポジウムはテーマを「情報教育、2003 年以降のゆくえ」として以下の方々からなるディスカッションを予定している。

パネリスト：辻慎一郎氏(鹿児島県三島村立三島小中学校教諭)、廣原俊一氏(鹿児島県国分市立青葉台小学校教諭)、大橋真也氏(千葉県立東葛飾高校教諭)、川合慧氏(東京大学大学院総合文化研究科教授)、生田茂氏(東京都立大学大学院工学研究科教授)、司会・コメンテータ 赤堀侃司氏(東京工業大学教授)

また、今年の PC カンファレンスは、各研究部会のプロジェクト活動のなかで企画するシンポ

ジウムなどが多く組まれるのも特徴である。

(2) 地域カンファレンス及び地域研究会の取り組み

前年度報告にもあるように地域カンファレンスは、今後の CIEC 活動を位置づけるうえで極めて重要な取り組みである。何よりも CIEC の理念である、幅広くコンピュータ教育の成果を普及するには、各地域に根ざした取り組みが必要となる。その視点から、これまで以上に九州、北海道の PCC を支援することが求められるし、また、他の地域での可能性についても、追求する。2004 年度の PC カンファレンスは関西地域で開催することが固まっているが、関西エリアには CIEC 会員も多く、日常の活動が積み上げられれば、2004PCC を機会に地域カンファレンスを組織することが期待されている。また、東北地域での研究会も今後積極的に進めることが望まれる。

(3) 研究会活動

- 1) カンファレンス委員会が企画する CIEC 研究会はこれまでと同様、多くの参加者の興味と要求をできるだけ汲み上げ、幅広いテーマにも配慮した内容となるよう努力する。
- 2) 会員からの要望に基づく研究会企画を実施するためにも、カンファレンス委員会メーリングリスト (confpro@ciec.or.jp) を活用した活動を積極的に進める。
- 3) 各研究部会から出されている研究会実施計画希望をすべて実施することは現状では難しいが、研究部会毎に実施回数を決め、内容を精選した企画の研究会が開催できるよう取り組む。
- 4) ネットワークを活用した遠隔研究会や研究会そのもののストリーミングなども、技術的な問題が次第に解消されているので、カンファレンス委員会とネットワーク委員会との協議を進めて、早い段階で実施に向けた取り組みを開始する。
- 5) カンファレンス委員会体制を強化したことによる様々な活動への取り組みを、地域に配慮しつつ、会員自体の研究会（他から講師を呼ぶスタイルの研究会ではなく、同じような関心を持つ会員が集まって研究会を開くこと）も加味して、その特徴が発揮できる活動へ強化することが望まれる。

【会誌編集委員会】

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに 14 号（創刊準備号を含めれば 15 号）を刊行することができました。いまや本誌は、対外的には CIEC の顔として、また対内的には会員の相互交流の場として、重要な役割を担うようになりました。

1. 2002 年度活動報告

- (1) 会誌 12 号 (2002.5.)、13 号 (2002.11.) の発行

会誌 12 号 (2002.5.)

- ・ 巻頭インタビュー 「アリアドネがひらくインターネットの未来」 二木麻里さんに聞く
- ・ 特集 「インターネット社会とインシデント：教育利用の保全対策と配慮」
座談会「インターネット社会とインシデント-教育関係者に求められているもの-」
(論文) 5 本

- ・活用事例 4 本
- ・論文 5 本 他「私の意見」など

会誌 13 号 (2002. 11.)

- ・CIEC 会長挨拶
- ・巻頭インタビュー「デジタルメディアの現在-」服部 桂さんに聞く
- ・特集 「計算機と数学教育」
(論文) 5 本
- ・2002PCC 報告 4 本
- ・活用事例 2 本
- ・論文 8 本 その他

(2) 編集体制

査読体制の確立に向けて査読の基準のガイドラインを作成し、査読者による個人差がないように配慮しています。投稿者にたいする懇切丁寧な査読もあり、査読を通じた研究交流も成果としてあげられます。

会員によって支えられる会誌ということを考慮し、査読にかんして編集委員だけでなく、会員にもお願いしてはどうかという議論をしてきました。当面、理事にお願いすることもあることが確認されています。

2. 2003 年活動方針

(1) 会誌 14 号 (2003. 5.) 発行

- ・巻頭インタビュー 「インフォアーツとは何か？」野村一夫さんに聞く
- ・特集 「キャンパス・インテリジェント化の未来」
座談会「教育現場からキャンパス・インテリジェント化の未来を考える」
(論文) 5 本
- ・報告 1 本
- ・活用事例 2 本
- ・論文 5 本 他「私の意見」など

会誌 15 号 (2003. 11.) 発行予定

- ・特集企画案

タイトル「未来を切り拓く新しい教育=学習コンセプト (or 学習哲学)」(仮題)

CIEC は教育団体であり、さまざまなコンピュータ利用教育の実践は新たな教育=学習の場を創造するものであると思う。そこで、教育=学習の理論・考え方に焦点を当てて、いくつかの考え方を紹介し、その意義と課題を示すことで、教育実践への問題提起を行う。

(2) 編集体制と誌面構成

これまでの編集体制と誌面構成を基本的に踏襲していきます。年々投稿数も増え（昨年度は 23 本）安定発行されてきています。日本学術振興会の学術定期刊行物補助の申請も考え、欧文比率を高めることが審査が有利になるため日本語版は従来どおりで、英語版と英文論集発行の可能性を検討しています。今後の会誌編集を考えても投稿規定、および、執筆要綱の英語版は必要があるため、本年度、14 号より掲載しています。

また、編集委員会だけでなく編集委員会メーリングリストで頻繁に意見交換をし学的側面を保持しながら、多様な誌面構成を追求していきます。

(3) 15 号以後の出版について

1999 年に交わした柏書房との覚え書き有効期間が 2001 年で満了したため 2 号分延長し本年 5 月末、14 号発行で契約が終了。15 号以降の出版について編集・印刷・販売委託について品質、費用、流通面など検討し、きちんとした形で出版、流通、宣伝してもらえる出版社、数社と交渉の結果、東京電機大学出版局に制作・印刷、発売をお願いすることとし、これを機によりいっそうの誌面の充実を計りたいと思います。

【ネットワーク委員会】

1. 2002 年度活動の振り返り

2002 年度は、次の(1)(2)の方針を立てて活動しました。それぞれについて報告します

(1) ホームページをリニューアルし、維持管理体制を整えます

ホームページの構成とデザインまで含めてアウトソーシングすることになりますが、管理責任は本委員会にあります。作業担当グループおよび事務局と連携を取りながら、会員の利用価値の高い、情報提供力のあるホームページになるよう努めます。

→ 作業担当グループ（宿久、末永：2002 年度からネットワーク委員）によって、全面的に改訂された新しいホームページの案

<http://www.ciec.or.jp/new/>

が示されています。作業担当グループが PC カンファレンスのページも担当していることから少し遅れ気味ですが、今夏中には新しいホームページに切り換えることができるものと思われます。

(2) メーリングリストの維持管理体制を整えます。

1) ホームページの作業に含めてメーリングリストの維持作業も外部に依頼しますが、メーリングリスト設置のルールなどについて、本委員会で検討し、会員の権利、利便性、学会としての発展、社会貢献などができる限り並び立つような運用に努力します。

→ メーリングリストも(1)の作業担当グループに作業をお願いしています。CIEC 事務局の担当者と協力して作業が進められ、予定された作業はほぼ完了しています。この作業を支援する

ために、ネットワーク委員会で

- ・「MLにおけるコマンドメールの使い方」(会員向け)
- ・「ML設定指針」
- ・「ML設定マニュアル」

を作成しました。また、「ML設定指針」に従って「ML一覧」を作成しました。

2) さらに、PCカンファレンス実行委員会や大学生協の委員会とも連携を深くし、ネットワーク利用の拡大・充実に積極的に進めます。

→ 2003年は、ネットワーク委員のうち数名がPCカンファレンス実行委員会に参加しており、十分な連携が得られています。来年度以降については、技術的な蓄積を活かせる安定した仕組みを構想する必要があるようです。

2. 2003年度は、次のような方針のもとに活動します。

- (1) 新しいホームページの改善・充実に努めます。
新しいホームページを公開し、会員からご意見・アドバイスをいただき、さらに改善・充実につとめます。
- (2) メーリングリストの安定した維持管理体制の確立に努めます。
Kaiin ML、talk MLなどの新しいMLの運用を開始しますので、今までのciec ML以上に利用され、会員に喜ばれるものとなるよう、努力します。

その他、新しい活動として、次の2つを2003年度の検討課題とします。

- ・メールマガジンの創設について、事務局とともに検討します。
- ・ストリーミング配信について、CIEC 独自でサーバを持つことも視野に入れて検討に入ります。なお、2003PCカンファレンスでは、現地実行委員会メンバーで、鹿児島大学のサーバを使用し、全体会の講演とシンポジウムならびに開催地企画のシンポジウムのストリーミング配信を実施することを計画しています。

【国際活動委員会】

- (1) 2002年度CIEC総会の方針をうけ、CIECの学術研究団体としての特徴を発揮するため、運営委員会内に「国際交流具体化のためのプロジェクト」を置き、CIECと今後、学術的な交流・協同を発展させることが見通せるような海外研究団体、および、こうした研究団体を基盤におく研究者(チーム)との交流のネットワークづくりを進めることにしました。
- (2) 具体的には、新潟大学の小林昭三理事を委員長とする「国際交流具体化のためのプロジェクト」を発足させ、2002年度は長野大学の和田勉理事、早稲田大学高等学院の橋孝博先生を委員として選任し、今後必要に応じて委員を追加することにしました。

- (3) 「プロジェクト」の最初の事業としては、2003 年 PC カンファレンスにおいて、「国際交流企画 海外からのゲストスピーカーを招いての講演」を企画することになりました。この特別企画では、AsPEN (Asian Physics Education Network アジア物理教育ネットワーク)の事務局長である Prof. Alex Mazzolini 氏を講師として、「授業効果を高めて従来型講義を改善する演示実験やコンピュータ・マルチメディアの活用法」について講演を行うことになりました。
- (4) 2003 年度の方針としては、今回のような「国際交流企画」をさらに多くの研究団体との交流を追求しながら、引き続き発展させるとともに、文科省の科研費申請に適合させるための内容や、事前の計画を立案することも「プロジェクト」を軸に検討したいと考えています。

2. 2002 年度プロジェクト事業報告

【外国語教育研究部会】

創設後 3 年目を迎えた 2002 年度の外国語教育研究部会活動は、プロジェクト研究予算のもとで、CD-ROM 書籍の刊行と第 5 回目となる研究会が主たる活動であった。

CIEC には、その中でも最先端的なコンピュータ利用の外国語教育・学習の研究や実践活動をしてきている会員が多いので、そういった会員の研究・実践の成果を評価版 CD-ROM にして刊行し、大きくは日本の外国語教育改革の一助となるべく、寄与したいと考えた。これまで外国語教育・学習という枠組みで出版されてきたものの数はまだ少ない状況であり、大きなインパクトを与えるものと推測された。具体的な関連テーマ（含 ケース・スタディ）で未発表原稿を公募し、第三者を含めた評価者たちが客観的な審査をした後、部会世話人を中心とした編集者たちが編集作業をして、内容の充実した実践ハンドブック型の評価版 CD-ROM を刊行することになった。

公募開始は 2002 年 5 月中旬であったが、完全原稿提出の締め切りが 9 月 13 日であったため、大半の会員が夏休み中であったことも影響したのか、集まり具合が予想以上に悪く、10 月末まで延長せざるを得なかった。しかしながら、その結果、11 点の原稿が集まり、予定していたおおよその数に達した。一原稿につき 2 名の評価委員が客観的な評価シートを用いて、問題点の指摘をしながら、総合的な評価をした。さらに、世話人メーリングリストを通して、採否の決定と論文扱いか報告扱いかなどの区別作業をして、最終的な掲載原稿を決定した。その後全ての原稿について、各著者に不明瞭な表現や軸の訂正も含めて修正してもらった。その後、MS-Word ファイル上で、スタイルの統一を図り、そして電子文書として定番となっている Acrobat Reader PDF 化の作業をした一方、CD-ROM の表紙デザインなども、事務局の全面的なバックアップを得て、決定した。その結果、論文 3 点、実践報告 4 点、その他 2 点、ソフトウェア・製品レビュー 2 点、そしてデモ・プログラム 2 点から構成される CD-ROM 書籍『最新外国語 CALL の研究と実践』（ISBN 4-921112-05-3）が 2003 年 3 月に刊行できたのである。また、同時に CIEC としては初めての試みであるプリント・オン・デマンド版も作成して、100 冊だけではあるが、通常の書籍（POD 版）にもなった。ここに改めて、事務局担当者、世話人各位、そして寄稿者各位にお礼を述べたい。

研究会は、PC カンファレンス委員会主催で外国語教育研究部会共催の第 34 回 CIEC 研究会として、2003 年 3 月 29 日（土）午後立命館大学びわこくさつキャンパス（滋賀県草津市）で開催されたが、これはまさに CD-ROM 書籍完成とお披露目を兼ねたものであった。従って、研究会参加者にはお土産として CD-ROM 書籍が無料提供された。研究会のテーマは「外国語とコンピュータ」で、松本青也氏（愛知淑徳大学）の「コンピュータ利用の外国語教育—その課題と可能性—」の盛りだくさんの内容からなる講演後、休憩時間を挟んで Sony に ContentAuthor Presto の紹介とデモンストレーションをもらった一方、CD-ROM 書籍への寄稿者の中から 3 名に依頼して最新情報を報告してもらうスタイルの研究会となった。報告では、時間が制限されている中で、佐野洋氏（東京外国語大学）が「ESP 適合の教材コンテンツを実現する語学教育支援システム」、徳永あかね氏（神田外国語大学）が「外国人留学生のための CALL クラス」、上村隆一氏（北九州市立大学）が「e-Learning の研究・開発動向と外国語学習」と題し、各々 CD-ROM 書籍に執筆された内容に即して有益な情報提供をしてくれた。また情報交換コーナーの設けたと共に、大学生協とカシオの協力を得て、最新電子辞書のコーナーを設け、参加者への便宜を図った。当日参加申し込みの方も含めて 32 名（内訳は大学教員 28 名、高校教員 2 名、企業他 6 名）の参加者があり、この時期の地方開催としては成功した研究会であったと思う次第である。詳しい研究会報告はカンファレンス委員会がまとめており、そちらを参照されたい。

〔文責 野澤和典 立命館大学〕

【小中高部会(研究会)】 - 初等中等教育の情報化に関する研究 -

小中高部会では、2002年度に3回の研究会を開催した。テーマ、報告者、日時、場所、参加者数などは、下記のとおり。

◆CIEC小中高部会 第11回研究会

テーマ 「図書館というメディア -情報教育と図書館の関わり-」

報告

日時 2002年6月8日 13:30-17:30

場所 大学生協会館 202・203会議室

参加者 27名(司書教諭の参加多数)

司会 武沢 護(神奈川県立厚木南高校)

1. 「情報教育、メディア教育、学校図書館教育のカリキュラムとその射程」

-それぞれに構想されているカリキュラムを概観し、その射程(スコープ)を分析した上で、三者の統合の可能性を探る-

森田 英嗣(大阪教育大学)

2. 「ICT in School Library」

-図書室から学習情報センター、メディアセンターへ。学校情報化、司書教諭の情報化を切り口に考える-

瀬川 良明(北海道教育大学)

◆CIEC小中高部会 第12回研究会(人間工学会モバイル人間工学研究部会 共催)

テーマ 「ケータイと学校教育」 -モバイルツールの可能性-

報告

日時 2002年10月26日 13:30-17:30

場所 大学生協会館 201・202・203会議室

参加者 45名

司会 山田 祐仁(京都工芸繊維大学)

1. 「J-PHONE CRSに対する取り組み」

ジェイフォン(株)総務部CRSグループ担当部長 佐々木 秀明

2. 「携帯電話の教育における活用事例の紹介」

ジェイフォン(株)東海支社 國枝 良

3. 「携帯電話を活用した静岡県の先進的施策展開」

-ユビキタス・ネットワークをめざして-

静岡県企画部情報政策室 河井 孝仁

4. 「いつでも、どこでも“コラボレーション”をめざして」

-遠隔地間協同設計教育における携帯電話の利用-

京都工芸繊維大学博士後期課程 松本 裕司

5. コメント 池上 健男((社)電気通信事業者協会)

武沢 護(神奈川県立厚木南高等学校)

田村 博(広島国際大学)

◆CIEC 小中高部会第 13 回研究会

テーマ：ケータイと学校教育 part2 -ケータイから読み解く現代の学校教育-
報告

日時 2002 年 12 月 14 日 (土) 13:30-17:30

場所 大学生協会館

参加者 31 名

1. 講演：「携帯電話と社会 - メディアの中の子どもたち」
佛教大学社会学部 富田 英典 氏
2. 報告：「学校教育の中でモバイルツールの可能性を探る」
千葉県柏市立中原小学校 梅津 健志 氏

全ての報告は CIEC の web ページ上に公開している。上記のうち 1 1 回、1 2 回は既に記載されているが、1 3 回については現在準備中である。世話人会では、これら研究会での報告や議論された内容を活かすために、高等学校情報科で活用できる副読本の執筆を計画している。

また、CIEC での全ての研究会開催は、2003 年度からカンファレンス委員会に統合されているので、上記の 1 3 回をもって小中高部会主催の研究会は終了した。

[小中高部会 橋孝博 (早稲田高等学院)]

【小中高部会(情報教育授業支援・学校訪問)】

- | | |
|--------------------|---|
| 9 月 4 日 | 小中高部会世話人会
情報教育授業支援の方法がネット上での支援ではなかなか浸透しない現状を鑑み、「小中教員向けの本」(学校のコンピュータを使うための支援本)を作成していくこととした。 |
| 10 月 12 日 | 小中高部会世話人会 「小中教員向けの本」執筆計画の検討 |
| 11 月 30 日～12 月 1 日 | 小中高部会 「小中教員向けの本」執筆内容の検討 |
| 12 月 11 日 | 学校訪問 麴町中高等学校 |
| 12 月 14 日 | 小中高部会世話人会 学校訪問の実施報告
「小中教員向けの本」執筆内容、執筆者の検討 |
| 1 月 11 日 | 小中高世話人会 「小中教員向けの本」執筆者及び編集者の検討・出版社の検討 |
| 2 月 2 日 | 学校訪問 都立大学附属高等学校 |
| 2 月 15 日 | 「小中教員向けの本」執筆編集会議
執筆内容の検討・執筆分担について |
| 3 月 23 日 | 小中高世話人会 「小中教員向けの本」出版社について |
| 4 月 2 日 | 出版社との打ち合わせ会 |

- ・都立大学附属高等学校訪問 (2 月 4 日実施) については、sewa-ps-ed ML にて公開。
- ・PC カンファレンス 2003 において小中高部会の活動報告として、発表予定。
- ・「小中教員向けの本(仮称)」については、秋に出版予定。

[小中高部会 奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)]

【小中高部会(教科「情報」副読本ワーキング)】

1. プロジェクト事業の成果公表について

2003 年度より高等学校「情報科」の実施に向けて、一昨年度は「情報A」を対象にした副読本(教科「情報」実習へのフライト)を作成・出版した。本プロジェクトにおいては、第二弾として「情報B」「情報C」に焦点を当てた副読本作成の検討を行った。内容(目次案)は次の通りを予定している。

- ・ネットワークとコミュニケーション
- ・メディアリテラシー
- ・問題解決
- ・コンピュータサイエンス
- ・情報化社会の光と影

そして、将来的に高等学校と大学において問題になっていくであろう「大学2006年問題」を検討した。今後は、その成果を2003年PCカンファレンスにおいて報告し、出版に向けての執筆・編集作業は引き続き今年度も継続する。

2. 公表予定時期

プロジェクトにおける問題点の分析・整理については、今年度の2003年PCカンファレンスにおいて報告する。出版については来年春(2004年春)を目指して取り組んで行く予定である。

【小中高部会 武 沢 護(早稲田大学高等学院)】

【統計科学教育・学習のための電子図書システム開発】

本プロジェクトは、著者、出版社等の許可を得た統計科学に関わる書籍を電子化し、公開することを目的としている。統計科学、中でもその理論に関わる書籍は年月の経過にも関わらず普遍的で有用な知見を有しているものが多い。しかしながら、多くが実際に利用されることなく埋もれてしまっている。また、過去に出版された優れた教科書等も時代の流れの中で散逸してしまっている。一方、近年のネットワーク、情報の電子化の技術の発展により、だれもが簡単に、情報の電子化、公開が可能な状況である。

そこで我々は、著作権者等の協力を得、絶版等で手に入らなくなった統計科学の理論及び応用に関する書籍を電子化し、広く社会に公開することにより、統計科学の一層の発展と実社会への普及をはかりたいと考えている。

本年度は、図書の電子化(3冊分)、検索用プログラムの拡張、検索用データベースの作成を行った。なお、本プロジェクトの成果は、<http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~ebsa/> で公開しており、随時更新中である。

【統計科学のための統合Webサイト構築PJチーム：宿久 洋(鹿児島大学)、板倉 隆夫(鹿児島大学)】

【学生と共に作るマルチメディア英語学習教材】

高速で動画や音声配信できるリアルファイル形式によるビデオ教材制作

(サンプル→<http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/enkaku/8-6/8-6flood.ram>) や、

JavaScript(インターネット言語の一種)を使った練習問題ドリル

(サンプル→ <http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/enkaku/8-6/q1.html>) の制作を行った。ビデオ教材では、地元に着したなじみ深い題材を用いて、学習者が自分の経験に照らし合わせ、自分の言葉で考えて表現できるように工夫している。

詳しくは、<http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/enkaku/START.html>をご覧ください。

【詳細報告】

作成した遠隔教材は全12回で1期分と考えている。理想を言えば、学習者は1週間に1回分__P4化することになる。各回をクリックすると図2のメニュー画面が現れる。前半をヒアリング練習、後半を読解に割り当てている。具体的には以下のようなメニューになっている。

(1) キーワード

「1. キーワード」のページには、図3のように難易度の高い単語・熟語や、前もって知っておかなくてはヒアリングが困難になるような語句が音声付で表示される。このページを含め音声は埋め込み設定のメディアプレーヤーで再生される。

(2) ストリーミング・ビデオ

「2. ストリーミング・ビデオ」では、メディアと現代文化コースの学生たちが様々な地元の題材について取材し制作した英語によるレポート番組(図4)が視聴できる。言うまでもなく、ビデオ映像はリアル・システムで配信している。ビットレートは90から150Kbpsで、フレームは240×320ピクセルを指定している。

(3) 内容把握問題

「3. 内容把握問題」はビデオの内容について、4択で答えるもので、JavaScriptによる自動採点方式をとっている(図5)。1回につき6問から8問が出題される。解きながらビデオの音声为标准モードとスロー・モードで再生できるようにしている。

(4) ディクテーション

「4. ディクテーション」では、ビデオ音声のスクリプトを一部空欄にした補充問題である。当てはまる語句をキーボードでインプットすると、やはり自動採点される。

(5) 全文・全訳

「5. 全文・全訳」にはビデオ音声の原稿、日本語訳、キーワードを表示している。ひと通りヒアリング練習した学習者は、まずはここで全体の復習、見直しを行う。

(6) 解説・設問の答え合わせ

「6. ビデオスクリプトの解説・設問の答え合わせ」は、私自身がビデオ映像の中で全文の解説と設問の演習をするセクションである(図7)。全文・全訳だけでは分かりにくい文法事項も丁寧に解説している。

(7) 読解テキスト

「7. 読解テキスト」には、読解用の長文(図8)が用意されている。内容はロックの歴史やその音楽的定義__7に関する英文エッセイである。ネイティブの朗読がやはり埋め込みのメディアプレーヤーで再生できる。ロックをテーマにしたのは、楽しく学べるという点と、ロックに関する海外のホームページが豊富で、そこにリンクを張ることができるという点を考えてのことである。ただ、楽しいだけで終わらぬように、

記号論、構造主義、カルチュラル・スタディーズ等の学問的要素を取り入れ、教養教育としての側面も満たすよう努めている。英文のレベルは英検2級～準1級を想定している。大方の学生が難しいと思うレベルである。意図的に英検準1級レベルの語彙を使っている。

(8) 読解テキスト解説ビデオ

「8. 読解テキスト解説ビデオ・設問答え合わせ」は、ヒアリングの場合と同じく、私自身がビデオでテキスト解説を行うセクションである。こちらは、リアル・テキストとシンクロさせ(図9)、板書の機能も持たせている。

アンケートにより学習者の評価を集約したが、概ね好評であった。

【国際化教育と情報化教育の融合の実践的研究会：

竹内 勝徳(鹿児島大学)、板倉 隆夫(鹿児島大学)、熊澤 典良(鹿児島大学)]

【Java3D, Swingを用いた自然科学教育のための教材開発】

これまで、Javaアプレットとして公開されてきたシミュレーション教材の多くは、1次元か2次元のものがほとんどで、Web上で3次元シミュレーションを実現するような教材はあまり公開されていなかった。そこで、 、 は、Swing APIを利用することにより洗練されたGUI環境を提供し、Java3D API を用いて3Dシミュレーションも実行可能な教材の作成を目指し、開発を行い、それらを解説とともに整備し、Web上で公開することを目的としてきた。

研究期間の中で、3次元二重振り子のシミュレーション、フーコー振り子、万有引力下での二つの物体の運動、原始模型の表示プログラム、コマの運動などの教材を開発してきた。どれも、3次元視覚化を行うことではじめて、運動のイメージをよりよく理解することができるものである。また、これらのシミュレーションアプレットを公開することで、さまざまなフィードバックを得ながら今後の改善、発展を目指している。発表では、フィードバックについても触れたい。今夏のPCカンファレンスにて発表予定。

[中村泰之(名古屋大学情報科学研究科)、中野裕司(熊本大学総合情報基盤センター)、
徳永健一(彼方株式会社)]

3. 2003 年度 CIEC プロジェクト事業計画

2003 年度 CIEC プロジェクト事業は、以下のような手続きにより決定した。

1. スケジュール

- 1 月 7 日 2003 年度 CIEC プロジェクト事業募集開始
(newsletter、ホームページ、ML での案内)
- 2 月 15 日 締め切り プロジェクト事業申請書 10 件受付
- 2 月 22 日 プロジェクト事業申請審査会実施
- 3 月 5 日 再審査該当者回答締め切り
- 3 月 7 日 プロジェクト事業申請審査会 ML で最終審査結果確認
- 3 月 20 日 CIEC 運営委員会、理事会の議決を経て、申請者に回答

2. 審査結果 (概要)

- (1) 10 件の申請を受付、内 2 件を不採択とした。
- (2) 8 件のうち、6) 研究計画概要、7) 成果の公表予定と方法、8) 申請予算額の内容について、審査委員より意見の出された 5 件について再度メールによる確認調査を実施した。
- (3) また、申請受付後行った減額可能性に関する事前調査回答も考慮に入れ、プロジェクト事業費配分額の検討をおこなった。
- (4) その結果、8 件の申請について採択とした。
- (5) また、申請内容、減額措置との関係で、1) CIEC で具備する備品の購入、2) 部会活動補助費用の予備費からの適用、3) 次年度プロジェクト公募に関する検討事項について、プロジェクト審査会として運営委員会、理事会に提案することとした。

3. 2003 年度プロジェクト事業申請審査委員会

審査員	矢部 正之	(CIEC 副会長/信州大)
	板倉 隆夫	(運営委員/鹿児島大)
	野澤 和典	(運営委員/立命館大学)
	綾 皓二郎	(運営委員/石巻専修大学)
	武沢 護	(運営委員/早稲田大学高等学院)

4. 2003 年度プロジェクト事業一覧

次ページ以降に掲載

以上

(1) 学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

- 1) グループ名(または研究目的)
国際化教育と情報化教育の融合の実践的研究会
- 2) 代表者(所属)
竹内 勝徳 (鹿児島大学)
- 3) 代表者以外の研究者
熊澤典良 (鹿児島大学)、板倉隆夫 (鹿児島大学)
- 4) 研究計画概要

鹿児島大学法文学部人文学科メディアと現代文化コースの学生とともに、リアル形式による地域に根ざしたビデオ・リポートを作成し、ネイティブ・スピーカーの発音でナレーションをオーバーダビングすると共に、Java 言語による自動採点式練習問題なども組み込み、総合的なマルチメディア英語教材を構築する。それをネット上で公開し、実際に鹿児島大学共通教育英語の授業で運用し、受講者に単位を認定する。さらに、受講者にアンケート調査を実施することで、教材の長所、短所、受信状態、ネット教材の教育効果などを明らかにする。

- 5) 成果の公表予定
鹿児島大学のホームページで公開する。
- 6) 予算額：200,000 円

(2) 統計科学教育・学習のためのデータ及び解析シナリオ集の作成

- 1) グループ名 (または研究目的)
統計科学のための統合 Web サイト構築PJ チーム
- 2) 代表者
宿久 洋 (鹿児島大学)
- 3) 代表者以外の研究者
熊澤典良 (鹿児島大学、CIEC 理事)、末永勝征 (鹿児島純心女子短期大学)
- 4) 研究計画概要

統計科学教育のためのデータ及び解析シナリオ集の作成を行う。統計科学の教育、学習には実データの解析は必要不可欠である。しかしながら、学習者の目的に合ったデータの取得は、手間の面でも費用の面でも簡単ではない。そこで、本プロジェクトでは、様々な分野の統計データを収集し、一般に公開するとともに、実際の統計解析も実行可能なWeb上のデータ公開システムを構築する。

- 5) 成果の公表予定
現在、既に実験用サイト <http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~drs/> を立ち上げ、データの公開を行っている。完成後は、CIECのHPから利用可能とする予定である。
- 6) 予算額：300,000 円

(3) 留学生のための科学技術日本語教育 e-Learning 化に伴うコンテンツ制作用テンプレートの開発研究、及び同 Learning Objects 発信システムの検証と開発研究

- 1) グループ名 (または研究目的)
金沢工業大学 KIT-IJST

2) 代表者

山本 敏幸 (金沢工業大学情報処理センター 研究員)

3) 代表者以外の研究者

札幌 寛子 (金沢工業大学修学基礎教育課程外国語コア 助教授)

深澤 のぞみ (富山大学留学生センター 助教授)

4) 研究計画概要

1. 問題点 本来のe-Learningコンテンツの発信システムは、学習者のレベルやニーズをassessして、ダイナミックにその学習者向けにカスタマイズされた学習コンテンツを提供し、終了時には習得レベルのチェックも行うというものであるが、現実にはまだそのような Learning Management System (LMS)が存在するわけではない。ましてや留学生のための科学技術基礎日本語に関するe-Learningコンテンツはまだ存在しない。しかし、このようなe-Learningコンテンツを具現化できれば、現在、申請者らが印刷物を用いてオンサイト形式で実施している留学生のための科学技術基礎日本語教育を、オンライン形式にして実際にキャンパスに来られない国内外の学生にも提供することが可能となる。
2. 研究の目的 科学技術基礎日本語に含まれる語彙、表現、演習課題など、学習者のニーズや日本語習得レベルに合わせて、必要な項目を選んで教材コンテンツを構成し発信できるようなe-Learning システム のメカニズムを検討することが本研究の目的である。
本研究の範囲内で全コンテンツ内容を作り上げることは不可能なので、本研究ではAICCやSCORMに準拠して作られた科学技術日本語教育用のLearning Objectsを、いち早く作成するためのテンプレートを開発することと、出来上がった Learning Objects をいかにして本来のe-Learning システムから発信できるようなシステムを構築することができるかをソフトウェアエンジニアリング的に考察することに取り組む。
3. 研究計画: Learning Objects をデータベースに蓄えておいて、XMLで操るには Learning Object にどのようなメタデータを含ませるかが要となる。IMSやSCORMのメタデータ使用基準に合った Learning Objects をショーケース的に1トピック分作成し、それをもとにして Learning Object のテンプレート群を作成する。データベースを備えた e-Learning システムを構築し、JSPやJAVA Servletを使い科学技術日本語教育用のコンテンツの発信メカニズムを検討、研究する。

5) 成果の公表予定

PC カンファレンス2004 及び 国内外の教育工学学会 (EDUCAUSE, AECT, Syllabus 2004, E-Learning 2004, SITE 2004, MERLOT Conference など) を予定している。本研究の成果は他の教材コンテンツを扱う e-Learning システムにも応用可能なので、MERLOT, Careo, LRC などの Learning Object Repositories サイトにも登録したい。また、本研究の成果であるシステムを使い、日本内外の日本語学習者にネットワークを使い学習環境を提供したい

6) 予算額: 300,000 円

(4) 次世代型 e-Learning 規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作

1) グループ名 (または研究目的)

外国語教育研究部会

2) 代表者

野澤和典 (立命館大学)

3) 代表者以外の研究者

上村隆一（北九州市立大学）、松田憲（立命館大学）、吉田晴世（摂南大学）

4) 研究計画概要

米国政府系機関International Broadcasting Bureau(IBC)を通じて提供されるVoice of Americaのビデオ素材は教育目的の利用に限り、著作権に抵触することなく二次利用することが可能である。

これらの良質な視聴覚学習素材をコンピュータ支援による言語学習(CALL)において有効に活用するには、デジタルビデオの編集加工と配信技術、分散型の能動学習を実現するための体系的なコースウェア構築が不可欠である。奇しくも教育工学分野において、e-Learning規格の標準化が提唱され、コンテンツと学習履歴管理システムそれぞれの次世代規格が形成されようとしている。本部会では、そうした趨勢を視野に入れながら、ネットワーク委員会の協力の下で、複数の教育研究機関で共同利用可能な外国語（英語）e-Learningコンテンツの作成を試みる。

5) 成果の公表予定

4月 CIECとIBCとのコンテンツ利用契約の締結をした後、オーサリングツールの検討に入り、教材開発ワーキングの会合を開く。連絡用メーリングリストおよび検証用サーバを立ち上げる。

5月 CIEC事務局ないし鹿児島大学に受信設備を購入し設置する。VOAコンテンツを試験的に受信録画し、コピー作成後、教材仕様を決定する。さらに、教材のひな形を作成する。第一次編集作業をし、二次利用向けの素材DVD-Rマスターを試作する。

6月 教材の試作をした後、サーバへ置いて、動作を確認する。教材評価フィールドテスト(FT)も実施する。

7月 FT結果を分析し、レポートを作成する。

8月 2003 PCCにて中間報告およびデモンストレーションを行う。

6) 予算額：300,000円

(5) 情報環境支援プロジェクト

1) グループ名（または研究目的）

小中高部会

2) 代表者

奥山 賢一（竜王町立竜王小学校）

3) 代表者以外の研究者

綾 皓二郎（石巻専修大学）、生田 茂（東京都立大学）、大橋 真也（千葉県立東葛飾高校）、小野 進（東京大学）、小西 浩之（滋賀県立日野高校）、下田 光一（都立武蔵高校）、武沢 護（早稲田大学高等学院）、橘 孝博（早稲田大学高等学院）、仲田 秀（明治大学）、山田 祐仁（京都工芸繊維大学）

4) 研究計画概要

「いつ、どの教科や総合的な学習で、どのように、使うのか。」のモデルや、著作権や肖像権の法令内容の解釈文、さらにトラブル対処法や設定変更のマニュアルなどを公開する活動を行っている。これらは、平成15年度中頃を目安に出版物『（仮題）「明日から学校のコンピュータが使える先生になろう！」～不安な校内LAN接続もこれなら大丈夫～』として公開する予定で現在計画が進行中である。これらの活動を通して、CIECの活動をより多くの教職員に広げていきたい。

また、各学校現場の情報教育の実態をさらに詳しく把握するために、学校訪問を実施する。

- 4月 執筆編集会議（1次原稿提出）
- 5月 執筆編集会議（読み合わせ作業）
- 6月 執筆編集会議（2次原稿提出）学校訪問募集（都内会員校）
- 7月 編集会議（校正作業）
- 9月 編集会議（最終校正作業）
- 10月 出版、学校訪問
- 11月 学校訪問
- 1月 学校訪問
- 2月 学校訪問

5) 成果の公表予定

- ・出版物「（仮題）「明日から学校のコンピュータが使える先生になろう！」～不安な校内 LAN 接続もこれなら大丈夫～」として公開
- ・学校訪問の成果はニューズレター等 C I E C の機関誌にて公開

6) 予算額：400,000 円

(6) 情報教材作成プロジェクト

1) グループ名（または研究目的）

小中高部会

2) 代表者

武沢 護（早稲田大学高等学院）

3) 代表者以外の研究者

綾 皓二郎（石巻専修大学）、生田 茂（東京都立大学）、大橋 真也（千葉県立東葛飾高校）、
奥山 賢一（竜王町立竜王小学校）、小野 進（東京大学）、小西 浩之（滋賀県立日野高校）、
下田 光一（都立武蔵高校）、橘 孝博（早稲田大学高等学院）、仲田 秀（明治大学）、
山田 祐仁（京都工芸繊維大学）

4) 研究計画概要

○研究目的

高等学校「情報A」を対象にした一教科「情報」実習へのフライトーに続き、「情報B」、「情報C」に焦点を当てた読本を出版する。

今回のプロジェクトでは、高等学校の情報科担当教員だけでなく、大学における教員養成課程の教員および学生をも対象とし、高等学校学習指導要領における問題点や大学における情報2006年問題等の解決を視野に入れた内容を企画し、今後の情報教育の新しい方向を提案する。

なお、次のような目次案を計画中である。

・目次案

「ネットワークとコミュニケーション」、「メディア・リテラシー」、
「問題解決」、「コンピュータサイエンス」、「情報化社会の光と影」等

○活動内容

- ・教材作成にあたっての研究打ち合わせの実施
- ・作成された教材をもとにした実践授業の実施

- ・ 読本作成にあたっての編集会議の実施
- 5) 成果の公表予定
 - ・ 出版物の公表
 - ・ PC カンファレンスでの研究発表
- 6) 予算額：400,000 円

(7) SMIL を用いた Multi-Media 教材の作成と授業への適用に関する実践的研究

- 1) 代表者
森 夏節 (酪農学園大学)
- 2) 代表者以外の研究者
曾我 聰起 (北海道文教大学)
藤澤 法義、梅村 匡史 (札幌国際大学)
- 3) 研究計画概要

e-learning システムは Web 技術の採用などにより日々開発が進んでいるが、授業展開を熟知した教員自身の手でシステム開発を行おうとすれば、未だ機器整備費用が高価であり、開発環境も簡便なものであるとは言えず、日常業務の中で教材開発の時間を別途捻出することも困難である。

本プロジェクトでは、オープンで安価なシステムや機器、及び XML に準拠した SMIL 言語を組合せ、教員が一人で簡単に定常的な授業実施過程を Multi-Media 素材化して、最終的に教材化するオーサリング環境の構築を目的とする。さらに、この過程を誰もが容易に行なえるよう汎用性を高めるために、SMIL ジェネレータを作成するとともに、システム構築から操作・編集に至るまでのマニュアルもあわせて作成する。

具体的には、授業中のコンピュータ画面や説明、板書、配布資料など、授業コンテンツをデジタルファイル化し、SMIL ジェネレータを用いて、科目の特性に対応したコンテンツを SMIL ファイルとして出力する。学習者は Web ページからこれら教材を参照することによって、理解不足の箇所や授業の復習などを各自のペースで行うことが可能になる。

また、本プロジェクトで得られる成果は情報教育のみならず、さまざまな学習場面に応用する事が可能であり、学習へのコンピュータ活用の一助となるであろう。

研究計画

- 4月・・・開発環境の設定
- 4月-7月・・・素材の収集と暫定教材の作成、試験公開と運用
- 8月・・・暫定教材の評価、修正
- 9月・・・様々な現場での活用場面の可能性の検討 (含む現地調査)
- 10月・・・中間発表 (PCカンファレンス北海道を予定)
- 1月-11月・・・正式教材とマニュアル化の検討
- 12-2月・・・研究成果の検討
- 3月・・・研究成果のまとめ

- 5) 成果の公表予定
環境・システムの構築方法、SMIL ジェネレータ、マニュアルなど本プロジェクトの成果は、CIEC の研究会、出版物や Web を通して広く公開する。
- 6) 予算額：300,000 円

(8) 大規模中国語語法コーパスを利用した Web 中国語動詞句辞典の開発

1) グループ名 (または研究目的)

早稲田大学 Cross-Cultural Distance Learning 中国語部会

2) 代表者

砂岡和子 (早稲田大学政治経済学部)

3) 代表者以外の研究者

尹 明 (早稲田大学理工学部助手)

4) 研究計画概要

中国語動詞句分析と生成は現代中国語自然言語処理の核心であり、重点学習項目であるが、コーパスを利用した教育ツールはない。本プロジェクトは北京大学計算語言研究所の現代中国語語法コーパスが収録する50万語余の動詞、形容詞のタグによって動詞句の属性記述を標記し、三次元動画・日訳・諸索引機能を備えたWeb中国語動詞句辞典を編纂する。工程は

1) 北京大学コーパスのUnicodeコード変換 2) 頻度分析による教育用常用動詞句の抽出 3) 語法属性記述の標記 4) 三次元動画の作成 5) 日訳配信 6) 漢字・かな・注音・逆引き諸索引機能付加 7) CD-ROMとWeb上での公開となる。完成作品は世界初のコーパス利用中国語電子辞典となり、Web上で膨大な動詞句語法情報をサポートすることで研究と学習および機械翻訳の精度向上に大きく貢献できる。

5) 成果の公表予定

2004 年 3 月 動詞句辞典本体は書籍と CD-ROM で出版

(著作権は代表砂岡和子、CIEC プロジェクト事業である旨明記)

2004年3月 動画・日訳・各種索引機能支援をWeb上で公開配信する

(Web 公開時は CIEC ホームページ上にリンクを貼り紹介)

6) 予算額：300,000 円

2002・2003 年度 CIEC 役員一覧
(2002 年 8 月～2004 年 8 月)

※ 下線は、運営委員

会長 (1 名)

佐伯 胖 (青山学院大学)

副会長 (50 音順 3 名)

松田 憲 (立命館大学)

矢部 正之 (信州大学)

湯浅 良雄 (愛媛大学)

個人会員理事 (50 音順 31 名)

青木 由直 (北海道大学)

赤間 道夫 (愛媛大学)

綾 皓二郎 (石巻専修大学)

石川 祥一 (松蔭女子大学)

一色 健司 (高知女子大学)

指宿 信 (立命館大学)

上村 隆一 (北九州市立大学)

奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)

小野 進 (東京大学)

籠谷 和弘 (関東学院大学)

熊澤 典良 (鹿児島大学)

小西 浩之 (滋賀県立日野高等学校)

小林 昭三 (新潟大学)

榊原 正明 (鳥取大学)

武沢 護 (早稲田大学高等学院)

立田 ルミ (獨協大学)

田中 一郎 (金沢大学)

筒井 洋一 (京都精華大学)

鳥居 隆司 (椋山女学園大学)

仲田 秀 (明治大学大学院)

中村 彰 (秋田大学)

野澤 和典 (立命館大学)

原田 康也 (早稲田大学)

平井 廣一 (北星学園大学)

松浦 興一 (鳥取大学)

宮本 裕 (岩手大学)

森 夏節 (酪農学園大学)

森 直之

(東京理科大学消費生活協同組合)

個人会員理事

吉田 晴世 (大阪教育大学)

若林 靖永 (京都大学)

和田 勉 (長野大学)

団体会員理事 (50 音順 5 名)

泉谷 和明 (シャープ株式会社)

板倉 隆夫

(全国大学生生活協同組合連合会)

大野 清貴

(全国大学生生活協同組合連合会)

玉屋 喜康 (富士ゼロックス株式会社)

原田 永幸 (アップルコンピュータ)

監事 (50 音順 3 名)

今国 喜栄

(全国大学生生活協同組合連合会)

妹尾 堅一郎

(東京大学先端科学技術研究センター)

辻 正雄 (早稲田大学)

2003年度CIEC専門委員会 委員一覧 (2004年8月CIEC定例総会まで)

	ネットワーク委員会	カンファレンス委員会
委員長	板倉 隆夫 (鹿児島大学)	綾 皓二郎 (石巻専修大学)
副委員長		立田 ルミ (獨協大学)
担当役員	矢部 正之 (信州大学)	湯浅 良雄 (愛媛大学)
委員	宮本 裕 (岩手大学) 小林 昭三 (新潟大学) 鈴木 治郎 (信州大学) 卜部 東介 (茨城大学) 鳥居 隆司 (椋山女学園大学) 辰己 丈夫 (神戸大学) 一色 健司 (高知女子大学) 上村 隆一 (北九州大学) 林 健司 (九州大学) 熊澤 典良 (鹿児島大学) 宿久 洋 (鹿児島大学) 末永 勝征 (鹿児島純心女子短期大学) 中村 泰之 (東京薬科大学学生協) 石野 雅之 (全国大学生協連) 石川 保広 (全国大学生協連)	石川 祥一 (松蔭女子大学) 鳥居 隆司 (椋山女学園大学) 大岩 幸太郎 (大分大学) 筒井 洋一 (京都精華大学) 青木 直史 (北海道大学) 橋 孝博 (早稲田大学高等学院) 小野 進 (東京大学)
事務局	野口 孝 (CIEC事務局) 斉藤 淳一 (全国大学生協連) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 小野 はる子 (CIEC事務局)	野口 孝 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 中田 剛 (CIEC事務局)

	国際活動委員会	会誌編集委員会
委員長	小林 昭三 (新潟大学)	赤間 道夫 (愛媛大学)
副委員長		
担当役員	松田 憲 (立命館大学)	矢部 正之 (信州大学)
委員	和田 勉 (長野大学) 橋 孝博 (早稲田大学高等学院)	宮本 裕 (岩手大学) 田中 一郎 (金沢大学) 松浦 興一 (鳥取大学) 若林 靖永 (京都大学) 吉田 晴世 (大阪教育大学) 籠谷 和弘 (関東学院大学) 中村 彰 (秋田大学) 中村 宗悦 (大東文化大学) 今國 喜栄 (全国大学生協連)
事務局	野口 孝 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 小野 はる子 (CIEC事務局)	野口 孝 (CIEC事務局) 羽田 咲子 (CIEC事務局) 池田 陽子 (CIEC事務局)

◆ C I E C 会 則 ◆

第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは
“Council for Improvement of Education through Computers” の略称であり、
日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
 - 二 会誌その他の出版物を編集発行すること。
 - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
 - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
 - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
 - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
 - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
 3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
 3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
 3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- | | |
|-------|------------|
| 一 会長 | 1名 |
| 二 副会長 | 若干名 |
| 三 理事 | 30名以上40名以内 |
| 四 監事 | 3名 |
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が招集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。

3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員 50 名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
 4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して 30 日以内に開催しなければならない。
- 第 22 条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。
- 一 会務報告及び事業計画
 - 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
 - 三 役員の変更
 - 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項
- 第 23 条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。
- 第 24 条 総会は、構成員の 10 分の 1 以上の出席により成立する。
2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。
- 第 25 条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。
- 第 26 条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第 5 章 理事会

- 第 27 条 本会には、執行機関として理事会を置く。
2. 理事会は、会長が招集する。
- 第 28 条 理事会は第 3 条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。
2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
 3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
 4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

第 6 章 運営委員・運営委員会

- 第 29 条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。
2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
 3. 運営委員の定数は、5 名以上 15 名以内とする。
- 第 30 条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。
2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
 3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第 7 章 専門委員会

- 第 31 条 本会には、第 3 条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。
2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第 8 章 支部

- 第 32 条 本会には、支部を置くことができる。
2. 支部の運営・事業等については、別に定める。

第 9 章 事務局

- 第 33 条 本会には、事務局を設ける。
2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
 3. 事務局に、事務局総括を置く。
 4. 前項の職員は、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。

第 10 章 会計

- 第 34 条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。
- 第 35 条 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。

第 11 章 雑則

- 第 36 条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。
- 第 37 条 本会の会則の改正は、総会における出席者の 3 分の 2 以上の同意を要する。

附則

1. この会則は 1996 年 7 月 6 日 CIEC 設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は 1997 年 8 月 5 日、一部改定実施した。
3. この会則は 2001 年 8 月 7 日、一部改定を実施した。
4. この会則は 2003 年 8 月 7 日、一部改定を実施した。

◆CIEC 総会運営規約◆

(総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第16条から第24条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつと総会で定める。
 3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格承認は、CIEC会則第5条から第8条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
 3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第22条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
 3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

(施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。

◆CIEC役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第9条から第15条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が、定数をこえない場合には、投票を省略して候補者全員を当選人とすることができる。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 第9条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番間近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

6. CIEC 活動報告(2002 年 4 月 1 日～2003 年 3 月 31 日)

2002 年

- 4 月 4 日 小中高部会世話人会
- 15 日 PCC リーフレット掲載原稿締め
- 16 日 地域センター事務局長会議
- 22 日 PCC 早稲田実行委員会議
- 5 月 1 日 監事会
- 7 日 開催地企画打ち合わせ
- 9 日 PCC リーフレット、ポスター発行
- 11 日 事務打ち合わせ(会長・副会長)
- 13 日 会誌 Vol. 12 事務局一斉校正
- 22 日 選挙管理委員任命/PCC 開催地企画打ち合わせ
- 26 日 2001 年度第 3 回運営委員会
- 27 日 選挙管理委員会
- 30 日 メーカーへ PCC 案内一斉発送
- 31 日 会誌 Vol. 12 発行
- 6 月 3 日 2002 年度定例総会開催公示/役員選挙公示
- 6 日 立候補受付開始
- 8 日 小中高部会第 11 回研究会
- 18 日 役員立候補締め切り 12:00
- 19 日 PCC 早稲田事務局と打ち合わせ
- 22 日 第 32 回研究会/PCC 第 3 回プログラム委員会/カンファレンス委員会
- 26 日 役員選挙投票受付開始
- 29 日 第 2 回大学生協 PCC 委員会(生協企画打ち合わせ)/NewsletterNO. 28 発行
- 7 月 1 日 定例総会資料発送
- 6 日 小中高部会打ち合わせ(PCC)
- 13 日 役員選挙投票受付締め切り
- 20 日 PCC 論文原稿ダウンロード可(参加申込者)
- 8 月 5 日 会誌編集委員会/PCC 実行委員会/2001 年度第 2 回理事会
- 6 日 2002PC カンファレンス(早稲田大学 西早稲田キャンパス)
- 7 日 2002PC カンファレンス/CIEC 定例総会/2002 年度第 1 回理事会
- 8 日 2002PC カンファレンス
- 9 月 7 日 小中高世話人会
- 13 日 事務打ち合わせ(会長・副会長)
- 17 日 ネットワーク委員会
- 21 日 2002 年度第 1 回運営委員会/PCC 第 3 回実行委員会(まとめ)
- 28 日 第 3 回大学生協 PCC 委員会
- 30 日 NewsletterNO. 29 発行/会誌インタビュー

- 10 月 12 日 第 33 回研究会／小中高世話人会／組織基盤ワーキング
- 19 日 PC カンファレンス北海道
- 20 日 PC カンファレンス北海道／会誌編集委員会／外コミセミナー
- 25 日 小中高部会第 12 回研究会
- 11 月 6 日 会誌 Vol.13 事務局一斉校正
- 16 日 2003PCC 第 1 回実行委員会代表者会議／九州 PC カンファレンス（佐賀大）
- 17 日 九州 PC カンファレンス（佐賀大）
- 28 日 PCC 第 1 回実行委員会開催地会議
- 30 日 会誌 Vol.13 発行／小中高部会世話人会
- 12 月 1 日 事務打ち合わせ（会長・副会長）
- 7 日 外国語部会打ち合わせ（立命館）
- 14 日 小中高部会第 13 回研究会
- 15 日 2002 年度第 2 回運営委員会
- 25 日 PCC レポート募集開始／NewsletterNO.30 発行

2003 年

- 1 月 7 日 プロジェクト事業活動募集開始
- 11 日 小中高部会世話人会
- 26 日 PCC 第 1 回プログラム委員会（鹿児島）
- 2 月 4 日 小中高部会学校訪問（都立大学付高校）
- 13 日 学術会議説明会
- 15 日 プロジェクト事業活動申し込み締め切り／小中高部会世話人会、執筆者会議
- 17 日 佐伯会長訪問
- 21 日 PCC IT フェア案内送付
- 22 日 プロジェクト事業活動審査会
- 28 日 PCC 分科会レポート応募締め切り
- 3 月 8 日 事務打ち合わせ(会長・副会長)
- 16 日 会誌編集会議／PCC 分科会レポート採否・時間割編成会議
- 19 日 レポート採否通知
- 20 日 プロジェクト事業活動審査発表／生協職員部会
- 21 日 PCC 第 2 回プログラム委員会（鹿児島）
- 23 日 小中高部会世話人会
- 26 日 レポーターへ提出要項・時間割編成をメール送信
- 29 日 第 34 回研究会（立命館大学）／カンファレンス委員会